



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キムラタン  
コード番号 8107 URL <http://www.kimuratan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 浅川 岳彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 木村 裕輔

TEL 078-332-8288

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	876	△13.7	△52	—	△54	—	△56	—
26年3月期第1四半期	1,016	5.9	△6	—	△9	—	△11	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △66百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △7百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△0.07	—
26年3月期第1四半期	△0.01	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	1,859	1,058	56.9	1.34
26年3月期	2,250	1,124	50.0	1.42

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 1,058百万円 26年3月期 1,124百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	△5.1	△85	—	△90	—	△95	—	△0.12
通期	4,900	2.6	40	34.7	30	96.2	20	238.9	0.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	790,093,101 株	26年3月期	790,093,101 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	83,269 株	26年3月期	83,118 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	790,009,895 株	26年3月期1Q	790,010,092 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる情報及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する情報	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
27年3月期第1四半期	876	△52	△54	△56
26年3月期第1四半期	1,016	△6	△9	△11
増減率	△13.7	—	—	—

当第1四半期（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）におけるわが国経済は、経済・金融政策等の効果により企業収益に改善がみられましたが、原材料価格の上昇や新興国の人件費高騰による輸入コスト上昇の影響が懸念されており、先行き不透明な状況となっております。

個人消費につきましては、消費増税後の反動減は和らぎつつあるものの、消費支出は3ヶ月連続で前年を下回る結果となるなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況にありますが、当社は「売上拡大による収益性の回復」を目指して、「新規売上の創出」「新規顧客の獲得」「新規取り組みの強化」の3点に重点的に取り組んでまいりました。

新ブランド「BOBSON」単独ショップの積極的出店により、これまで手薄であった男児向け及びトドラーサイズ分野の強化を図り、当社にとって新たな売上の創出を目指してまいります。当第1四半期においては、本年秋以降の出店に向けて店舗開発を推進しております。

また、好調なネット業態をさらに拡大するべく、新規顧客の獲得と囲い込みに取り組んでまいりました。妊婦さんからの顧客化を狙いとしたキャンペーンを前期から継続して実施し、顧客数の拡大を目指しております。

さらに、専門量販店との取り組み強化として、オリジナル・ブランドの開発に着手いたしました。順次提案アイテム数を増加させていくことにより、さらなる取り組み強化を図ってまいります。

海外事業においては、日本製「安心・安全」の打ち出し、差別化により、中国、その他アジア地域における得意先数の拡大と1社集中から分散化を図ってまいります。

当第1四半期は、前期における販路・価格政策の見直しによる総合スーパー卸取引縮小の影響が大きく、減収・減益となりましたが、下期以降は当初の計画どおり、売上の拡大と収益回復に努め、通期業績予想の達成を目指してまいります。

売上高は、前年同期比13.7%減の8億76百万円となりました。前掲のとおり本年3月で総合スーパー卸取引を休止したことと、専門店夏物受注の低迷が主な減少要因であります。一方、ショップ業態は店舗数の拡大により増収となりました。さらに、ネット業態及び専門量販店卸が、前期に引き続き好調な推移となりました。

売上総利益率は、リテール事業の売上構成比が高まった結果、前年同期から4.7ポイント増の52.4%となりましたが、売上総利益額は、売上減に伴い前年同期比5.1%減の4億59百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、総合スーパー、専門店卸の物流費が減少となりましたが、新規出店に伴う人件費、家賃等の店舗経費の増加、広告宣伝・販売促進費の増加、ネット通販の売上増に伴う費用の増加等により、前年同期比4.3%増の5億11百万円となりました。

以上の結果、営業損失は52百万円（前年同期は6百万円の損失）、経常損失は54百万円（同9百万円の損失）、四半期純損失は56百万円（同11百万円の損失）となりました。

リテール事業

ショップ業態では、既存店ベースの売上高は、前年同期比3.1%減と低調な推移となりましたが、当四半期における6店舗の出店（当四半期末の店舗数は180店舗）と前期における22店舗の出店による増加要因があり、全店ベースの売上高は、前年同期比1.9%増の6億13百万円となりました。

ネット業態では、顧客獲得キャンペーンの効果もあり、会員数は順調に増加いたしました。また、前期に引き続きアウトレット販売が好調な推移となり、売上高は前年同期比 14.8%増の 1 億 11 百万円となりました。

以上の結果、リテール事業全体の売上高は前年同期比 2.4%増の 7 億 24 百万円となりました。セグメント利益は売上総利益率の低下により、前年同期比 25.2%減の 50 百万円となりました。

#### ホールセール事業

ホールセール事業では、専門量販店でのオリジナル商品の提案アイテム数強化と、専門店における秋物以降の受注拡大を目指して得意先数の拡大に取り組んでまいりました。

当第 1 四半期では、価格・販路政策見直しにより総合スーパーと専門店が大幅減となりましたが、専門量販店については、オリジナル商品比率の拡大に伴い、順調に拡大いたしました。

以上により、当第 1 四半期の売上高は、前年同期比 48.0%減の 1 億 49 百万円となり、セグメント利益は△6 百万円となりました。

#### 海外事業

海外事業では、中国子会社の取り扱いブランドに、日本製の「愛情設計」を加え、「安心・安全」を切り口として、得意先の開拓に取り組んでまいりました。また、現地展示会を開催し、既存ブランドについても販路の拡大に注力いたしました。

当第 1 四半期においては、中国子会社における初夏物の納品時期が、前期は第 1 四半期でしたが、当期は第 2 四半期にずれ込むこととなり、売上高は前年同期比 87.7%減の 2 百万円、セグメント利益は△6 百万円となりました。

#### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

	前連結会計年度末	当第 1 四半期 連結会計期間末	増減
総資産（百万円）	2,250	1,859	△391
純資産（百万円）	1,124	1,058	△66
自己資本比率（%）	50.0	56.9	—
1 株当たり純資産（円）	1.42	1.34	△0.08
借入金残高（百万円）	637	506	△130

総資産は前連結会計年度末と比較して 3 億 91 百万円減少し、18 億 59 百万円となりました。主な減少は、現金及び預金 53 百万円、売上債権 2 億 56 百万円、商品及び製品 94 百万円であります。

負債は前連結会計年度末と比較して 3 億 24 百万円減少し、8 億 1 百万円となりました。主な減少は支払手形及び買掛金 1 億 52 百万円、経費等の未払金 49 百万円、借入金 1 億 30 百万円であります。

純資産は前連結会計年度末と比較して 66 百万円減少し、10 億 58 百万円となりました。これは四半期純損失 56 百万円とその他の包括利益の減少 10 百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 50.0%から 56.9%となりました。

#### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第 2 四半期累計及び通期の連結業績予想は前回予想（平成 26 年 5 月 9 日公表）を修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	598	544
受取手形及び売掛金	659	369
電子記録債権	-	32
商品及び製品	739	644
仕掛品	3	15
原材料及び貯蔵品	31	23
その他	86	97
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	2,109	1,718
固定資産		
有形固定資産	52	52
無形固定資産	19	19
投資その他の資産		
破産更生債権等	218	216
その他	66	66
貸倒引当金	△216	△214
投資その他の資産合計	68	68
固定資産合計	141	140
資産合計	2,250	1,859
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	229	77
短期借入金	80	-
1年内返済予定の長期借入金	177	168
未払法人税等	10	2
ポイント引当金	6	7
その他	236	202
流動負債合計	741	459
固定負債		
長期借入金	379	337
資産除去債務	1	1
その他	2	2
固定負債合計	384	341
負債合計	1,125	801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	903	903
資本剰余金	221	221
利益剰余金	△7	△63
自己株式	△4	△4
株主資本合計	1,113	1,056
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	3	△5
為替換算調整勘定	8	7
その他の包括利益累計額	11	1
純資産合計	1,124	1,058
負債純資産合計	2,250	1,859



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,016	876
売上原価	531	417
売上総利益	484	459
販売費及び一般管理費	490	511
営業損失(△)	△6	△52
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	0	-
その他	0	1
営業外収益合計	1	1
営業外費用		
支払利息	2	2
支払保守料	0	0
為替差損	-	0
その他	1	0
営業外費用合計	4	3
経常損失(△)	△9	△54
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△9	△54
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等合計	1	1
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△11	△56
四半期純損失(△)	△11	△56

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△11	△56
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1	△9
為替換算調整勘定	2	△1
その他の包括利益合計	4	△10
四半期包括利益	△7	△66
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7	△66
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リテール 事業	ホールセー ル事業	海外 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	706	247	5	959	—	959
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	706	247	5	959	—	959
セグメント利益又は損失 (△)	69	4	△2	71	△79	△8

(注) 1 セグメント利益の調整額△79百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リテール 事業	ホールセー ル事業	海外 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	707	287	20	1,016	—	1,016
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	707	287	20	1,016	—	1,016
セグメント利益又は損失 (△)	67	6	△0	72	△79	△6

(注) 1 セグメント利益の調整額△89百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成24年10月に中国における子供服の卸販売を目的とする子会社を設立し、平成24年11月より販売を開始いたしました。これに伴い、前連結会計年度より、従来「ホールセール事業」に含まれていた「海外事業」について重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第1四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。